

## 第2回香川県総合計画の見直しに係る有識者懇談会 委員意見と県の考え方・対応

	意見	県の考え方・対応（案）	部局
1	○人権教室の開催について、人権擁護委員の方から学校への働きかけによって開催いただくことが多く、学校側からの要請は少ないと言わざるをえない状況である。平成30年末に文部科学省の初等中等教育局の方から、都道府県の教育委員会及び指定都市の教育委員会に対して、もっと法務省の人権擁護機関と連携を強化して人権教育を行うべきという通知が出ており、人権教室などについても学校側から開催を要請してほしいというような話もあるので、県の教育委員会から各市町の教育委員会等へも働きかけていただきたい。	○各学校においては、人権教室も活用して、人権課題の当事者による講演会や参加体験型学習を取り入れながら、人権教育の推進に取り組んでいます。 今後、より子どもたちが様々な人権問題について考える機会が増えるよう、各市町の教育委員会や各学校に積極的な人権教室の活用を呼びかけてまいります。	教育委員会
2	○お父さんやお母さんをはじめ保護者たちが、子どもたちに対し、子育てが大変だ、負担だ、犠牲だという姿を見せるのではなく、子どもを持つことで、あなたたちがいてくれることでこんなに幸せなんだよということを伝えることができると、子どもは、そういう家庭を持ちたいとか、将来こういう親になりたいという希望を持つのだろうと思う。そうした時に必要なのは、やはり現状の保護者の方の精神的なサポートだと考える	○核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などの社会状況の変化から、保護者が子育てに対する不安や孤立感を感じており、安全で快適な環境の中、家族や周囲の人の理解と協力のもと女性が安心して妊娠・出産することが、母親になる実感とわが子への愛着、その後の子育てを楽しむことにつながると考えています。 現在、各市町では、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時に妊婦等に面談等を行い、その後も、妊産婦健診や赤ちゃん訪問、乳幼児健診等の母子保健事業を通して、子育ての状況を継続的・包括的に把握し、子育てに関する不安や悩みの相談に保健師等の専門家が対応する伴走型相談支援とともに、関係機関と必要な支援の調整をしております。県では、相談体制を強化するため、保健師等の支援者に向けた研修会を開催し、相談対応技術の向上を図るとともに、関係者の連絡会や事例検討会を実施しています。 また、乳幼児を中心とした親子が集い、お互いに交流や情報交換をするほか、子育てに関する相談を受けたり情報の提供を行う「地域子育て支援拠点」が県内に101か所（令和5年7月1日現在）設置されており、育児の不安感の軽減や孤立感の解消を図る場所として利用いただきたいと考えています。	子ども政策推進局

3	<p>○観光分野では、かなり観光客も戻ってきているが、「かがわフリーWi-Fi」が少ないという声をよく聞く。フリーWi-Fiは旅行者にとってとても大事な要素だと思うので、よろしくお願ひしたい。</p>	<p>○「かがわWi-Fi」は、観光客の利便性向上とともに災害発生時に素早く緊急情報等を習得することができるよう平成 26 年度からサービス提供を開始しました。</p> <p>平成 26 年の「かがわWi-Fi」を含めた無料Wi-Fiスポットは 328 箇所でしたが、外国人宿泊者数の伸び率等を踏まえ、5 倍以上とする 1,743 箇所を目標として整備した結果、令和 5 年 4 月時点では、県内に 2,132 箇所（うち「かがわWi-Fi」は 1,278 箇所）設置されています。</p> <p>こうしたスポットが、県内広域に数多く点在していることにより観光客の利便性向上が図られることから、観光客に「かがわWi-Fi」の利用方法を記載したパンフレットを配布したり、県公式観光サイト「うどん県旅ネット」にスポット一覧等を掲載するなど、今後も幅広く周知に取り組んでまいります。</p>	交流推進部
4	<p>○全国の若者や女性からも、積極的に選ばれるような地域になるためには、やはりその自治体の施策等について、県内の若者や女性の意見を聞き取ることも重要だと思っている。</p> <p>それと同時に、地元の若者と都会圏の若者や女性とを交えた意見交換を行い、都会の生活での問題点など聞きながら、自分たちのいいところも見つけられるような機会を設け、そういった議論の場を SNS で発信して若者たちに伝えていくという取組みも、良い結果に繋がるのではないかと思った。</p> <p>○資料 4 に関して、新しく設定した指標等は赤字で示されているのでよく分かるが、逆に廃止した指標があるのなら、どれぐらいの件数なのか、なぜなくしたのか理由を知りたい。</p>	<p>○このたび実施した高校生を対象とした意識調査のほか、東京事務所等での交流会の開催や、学生を交えた県内の産学官関係者間の意見交換を通じて得られた若者の視点や声を施策に活かしてまいります。</p> <p>○今回の総合計画の見直しで次の 2 件の指標を廃止しました。</p> <p>①自県大学進学者の割合（施策「県内大学等の充実強化」に関する指標）</p> <p>廃止理由：大学進学の内県内外の選択は、大学の収容力など様々な要素に左右されるもので、長年設定し続けていた同指標に拘泥することなく従来の取組みを見直し、産学官の連携を強化して魅力ある大学等の実現、若者の県内定着を図ることとしたため。</p> <p>②名目経済成長率（施策「特長ある産業の育成・集積」に関する指標）</p> <p>廃止理由：進捗状況の把握元である国のデータの公表時期が遅く、時機を得た進捗管理が困難であるため廃止。</p>	<p>政策部</p> <p>政策部</p>

<p>○資料4のNo.5の指標「家族再統合プログラム実施件数」について、この指標は、件数よりも割合の方が重要ではないかと感じた。例えば、児童虐待件数が通常よりも増加した場合、プログラム実施件数も同様に増加して、十分に実施すべきだと思うので、それを一律76件と線引きしてしまうところ違和感を覚える。</p> <p>○最近だとSNSによる闇バイトの勧誘など、ネット犯罪に取り込まれる青少年が多くなっているように思うので、大学生や中高生の教育について、広報や啓発だけではなく、SNSの注意点や有害情報に、惑わされないための判断力や対応力を身につけさせるような教育が必要だと感じている。そのためには、デジタル人材としてシステムを活用できる人を育てるだけでなく、ネットリテラシーなどを教育できる人も、早急に育てていかなければならないと思う。</p>	<p>○家族再統合プログラムは、虐待等により保護者から子どもを分離して施設への入所等の措置が必要なケース等において、家庭復帰等を見据えて親子関係の調整、再構築等を意識して行う継続的な指導・支援です。</p> <p>県としましては、児童虐待件数が増加しても、虐待防止対策を積極的に取り組むことによって、当プログラムの実施対象となる重度な虐待ケースが漸増することがないように努めていることから、指標の目標値を児童虐待件数に比例させることは困難ですが、「近年の実績（R2：133件/年、R3：169件/年、R4：152件/年）の平均値151件/年以上実施するとともに、必要性に応じて追加実施すること」に修正しました</p> <p>○SNSに関わる問題は、学校においても、ネットリテラシーや情報モラルについて授業等で取り上げています。加えて、警察等と連携して、小・中学生を対象とした「非行防止教室」や、高校生を対象とした「インターネット・携帯電話安全教室」等を実施しております。また、大学の講義においても、SNS等を用いた犯罪の発生状況、手口等について情報発信するなど広報・啓発を推進しています。さらに、夏季休業前には小・中・高校生に「ネット・ゲーム依存予防対策学習シート」を配付し、ネット・ゲーム等の使い方について考えるとともに、保護者懇談等の機会を利用して家庭でのルールづくりの啓発や携帯電話の使用に起因する問題等の注意喚起を行っています。</p> <p>教員の資質向上に向けた取組みとしては、情報モラルや個人情報についての講習を実施したり、少年非行についての研修や警察との情報交換により、県内の状況や各学校での指導について情報共有を行ったり、児童生徒の指導に生かしています。</p> <p>引き続き、関係機関等との連携を強化して、児童生徒がこれからの情報社会において適切に対応できるよう指導力の向上に努めてまいります。</p>	<p>子ども政策推進局</p> <p>警察本部、教育委員会</p>
---	--	-----------------------------------

5	<p>○地元の中小企業の方々からは、賃金を上げるのは大変厳しい状況ではあるが、一方で人材不足ということもあり、賃上げを行ったという話を聞いていることから、「企業誘致」や「スタートアップ」ということも若者への魅力UPという面から必要だとは思いますが、引き続き、ぜひ既存の地元企業の生産性を向上できるように、十分な支援をしていただきたい。</p>	<p>○中小企業において賃金アップを行うには、賃金の支払能力の向上を図ることが重要と考え、支援等に取り組んでいます。</p> <p>具体的には、かがわ産業支援財団では、新かがわ中小企業応援ファンド等事業において新商品・新技術の開発などを支援するほか、県内企業の優れた技術を県外の大手企業に出向き直接提案する商談会を開催するなど、戦略的な販路拡大支援にも取り組んでいます。</p> <p>また、産業技術センターにおいても、企業の競争力強化に向け、AIやロボット等を活用した生産現場等での生産性向上や新商品の開発につながる技術の高度化等の支援に取り組んでいるところであり、引き続き、賃金支払能力の向上に向け、関係機関と連携しながら、伴走型支援に積極的に取り組んでまいりたいと考えています。</p> <p>○また、委員の意見を踏まえ、各論編P.117 施策60「働き方改革の推進」の取組みの方向1「多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現」の2パラ目を「働き方改革に関する制度や事例の紹介等を行う『働き方改革推進アドバイザー』の企業等への派遣や、<u>働き方改革に取り組む企業に対する取組経費の一部助成</u>、働き方改革の推進に関する企業等の自主宣言の登録、仕事と生活の両立をはじめ働き方改革に積極的に取り組む企業等の優良事例の発信等を通じて、<u>労働環境の整備や労働生産性の向上</u>など、企業等における<u>働き方改革の推進に向けた取組み</u>を促進します。」と加除修正（下線部）します。</p>	商工労働部
6	<p>○重点政策17「文化芸術、スポーツの振興による地域活性化」について、文化芸術とスポーツをセットにしていることを踏まえ、文化芸術であれば、地域を主体とした芸術活動・文化活動といった領域、そしてスポーツについては地域スポーツといった領域において、相互に連携できないか。</p> <p>○（県外からでなく）地元の優秀な方に協力いただき、県内の文化芸術や地域スポーツ活動に対して指導いただくようなシステムづくりができないか。</p>	<p>○文化芸術・スポーツ一体型イベントや両領域を横断する体験型ワークショップの実施など相互連携できないか、可能性を検討してまいりたいと考えています。</p> <p>○令和5年3月に策定した「香川県文化芸術振興計画（令和5年度～令和9年度）」の基本的な施策I「文化芸術を担う人づくり」において、県内の優れた芸術家や伝統工芸などの高度な技能や技術を有する人材などをアウトリーチ人材として紹介できる仕組みを整えることにしてい</p>	文化芸術局 交流推進部 教育委員会

		<p>ます。</p> <p>また、地域スポーツ活動に関しては、香川県スポーツ推進審議会で意見を伺ったり、県スポーツ協会と連携をすることで、地元指導者との関係を深め、幅広く指導いただける体制づくりを検討してまいります。</p>	
7	<p>○今年の4月1日から自転車のヘルメット着用が努力義務化されたことを踏まえ、ヘルメット購入に係る補助金を創設いただきたい。</p> <p>○シートベルトの着用に関して、県と国が一緒になり、着用違反に係る厳罰化へ向かうべきではないか。</p> <p>○震災・減災対策として、県内にはまだ耐震化できていない住宅があり、県にも補助制度はあるようだが、引き続き県内の耐震化をしっかりと進めていただきたい。</p> <p>○男女共同参画に関して、夫が家事育児に積極的に参加している家庭の多くで第2子を出産されていることを踏まえ、夫と妻と一緒に子育てをする、家事・育児に協力することが重要と考える。</p>	<p>○県としては、県内のヘルメットの着用実態を踏まえつつ、ヘルメットの購入費補助も含めた他自治体における取組状況や、その効果を見て、県警察や市町と連携しながら、ヘルメットの着用促進に向け、実効性のある取組みを進めてまいります。</p> <p>○シートベルト着用義務の厳罰化は、道路交通法を所管する警察庁において検討されるものですが、シートベルトの着用は、自動車乗車中の交通事故による被害の軽減が期待でき、交通死亡事故を抑止する観点からも極めて有効なものであることから、引き続き、交通指導取締りはもとより、シートベルトの着用効果及び正しい着用方法について理解を深めていただくための交通安全教育、啓発に努めてまいります。</p> <p>○南海トラフ地震などの大規模災害に備え、引き続き、市町と連携して、耐震診断・耐震改修に対する支援を行い、民間住宅の耐震化を促進してまいります。</p> <p>○夫婦が共に協力して子育てをすることは重要と考えます。令和5年度の「少子化対策局面打開パッケージ」において、当事者への意識改革の取組みとして、新たに男性の家事・育児実践講座や講演会を実施することとしており、男性の家事・育児参画の推進に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。</p>	<p>警察本部、危機管理総局</p> <p>土木部</p> <p>政策部、子ども政策推進局</p>
8	<p>○朝から警報が出ているような時に、SNSなどを見ていると、大体子どものことで不安な声を投稿しているのは、ほぼ100%女性であり、男性のそういった投稿は見られないことから、実態として、やはり子育ては女性が担っていると感じたので、一層の女性活躍、男女共同参画の推進に向けて進めていただきたい。</p>	<p>○女性の活躍がますます求められる中、令和5年度は事業を拡充し、職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターの育成研修を実施する「女性が輝く職場づくり支援事業」や、地域や働く場における女性リーダーの育成を図る「女性が輝くリーダー養成事業」、女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の新しい働き方を支援する「女性デジタル人材育成事業」などを実施することとしており、女</p>	<p>政策部</p>

	<p>○現在、様々な家庭があり、子どもを産まない、持たないという選択をする人も増えてきている中、そういった方も、自分と血は繋がっていないけれども、子育てに関わる機会を持つということは、重要ではないかと考えており、子育てに関心を持つきっかけとして、子育て拠点に子供のいない方々も、来られるような仕掛けづくりができないかと思っている。</p> <p>また、私どもの運営している子育ての施設で、企業の研修を行ったところ、大変反響がよかったので、企業社会と地域の子育てを分断することなく行き来ができるような子育て拠点ができれば非常によいと思っている。</p> <p>○第5章「計画推進のために」において「県民等との協働」を一番に記載されているが、香川県にはNPOなどの中間支援の機能を持った拠点や仕組みが不足しているので、充実していただきたい。</p>	<p>性活躍促進に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>○子育て世代だけでなく、全世代が子育てに関わり、社会全体で子育てを応援する機運を醸成することは大変重要と考えます。現在、子育て拠点の充実に向けた調査を行っており、調査結果を踏まえて拠点の充実策を検討していくこととしています。子育て拠点に関するご意見については、今後、拠点の充実策を検討していく中で参考にさせていただきます。</p> <p>○NPOを支援するNPO、いわゆる中間支援組織については、本県には現状ないことから、令和5年度は、県がNPOや地域で活動する団体等のための活動・運営支援のため、オンライン相談会や現地診断を行う「NPO法人のためのステップアップ事業」やNPO法人会計や広報戦略、資金調達等をテーマとした「NPOマネジメント講座」を実施し、その機能を補完することとしています。なお、引き続き、本県における中間支援組織の状況把握や情報収集などに努め、必要な対応を検討してまいります。</p>	<p>子ども政策推進局</p> <p>政策部</p>
9	<p>○総合計画のように中期的なビジョンもあってよいと思うが、本当に必要なのは、香川県の20年後、30年後を示す長期ビジョンではないかと考えている。小学校、中学校の時ぐらいから、香川県のことが好きなんだという気持ちを、いかに育てていくかということが重要であり、そういう意味でも子どもに分かる長期ビジョンというのを策定し、それをうまく県民の皆さんに広く浸透させていくことが、まずは大事なのではないかと思う。</p>	<p>○長期的な視野に立って、県政の継続性や一貫性などを重視しつつ本県を取り巻く環境の変化も踏まえた長期構想を示すことや、将来を担う子どもたちに県の目指すべき方向性を浸透させることは、本県への定住促進の観点からも重要であり、長期ビジョンの策定も、今後の課題として検討してまいります。</p>	<p>政策部</p>
10	<p>○資料2における前回懇談会での私からの2つの意見（No. 25, 26）に対し、県はいずれも「研究してまいります。」と回答しているが、行政がそのように回答する時は、結局やるつもりがないものと解釈している。しかし、他の県と同じようなことをしていても、香川県に住みたいと思う人は増えないだろうし、お金はかかるかもしれないが、もっと思い切った施策を考えていかない限り、他県</p>	<p>○第1回懇談会でいただいた、独居老人対策としての二世帯住宅などの支援に関するご意見については、引き続き、他自治体の取組状況などの情報収集に努め、検討してまいります。また、ペット飼育活用による高齢者の健康づくりに関するご意見についても、関係団体と連携し、取組みを検討してまいります。</p>	<p>健康福祉部</p>

	<p>から香川県に戻って来よう、香川県に行きたいという人はなかなか出てこないと思う。</p>	<p>○基本方針に掲げている「住みたくなる香川」、「訪れたくなる香川」となるよう、限られた予算とマンパワーの中で、若者や女性、子育て世代の意見も踏まえながら、本県独自の施策も実施してまいります。</p>	<p>政策部</p>
11	<p>○香川県ならではの独自性のあるものを打ち出していないと、総論的な話になってしまい、周辺の県とどこが違うのか、よく分からない計画になってしまうので、例えば観光であれば、予算も思い切って集中させ、世界に一つしかないようなイベントを実施するなど、他県が真似できないようなことを考えてはどうか。1つのイベントだけで、香川県の名前が全世界に知れるような、本当に見たことのないような、SNS等で激バズりするような施策を1つ盛り込んでもらえればと思う。</p> <p>○今回、高校生を対象としたアンケートを実施されているが、改めて高校生に対し、香川県に住みたくなるためにはどうすればよいか、そのためにはこれだけ予算がかかるがどう思うかというように議論を深めるようなアンケートをしても面白いなと思った。</p>	<p>○香川県ならではの独自性のある施策を展開することは重要であると考えおり、観光分野においては、本県が誇る、海、島、アート、歴史、食などの魅力ある地域資源を活かした効果的な施策が行えるよう取り組むことで、一層の認知度向上に繋げてまいります。</p> <p>また、県民の新たなシンボルとなるイベントについて、他県の事例等を参考にしながら、その実施に向けて検討してまいります。</p> <p>○総合計画の策定などにおいては、本県の将来を担う高校生の意見や考え方を聞き取ることを非常に重要な過程であると認識しており、高校生を対象としたアンケートについては、今後も引き続き内容を工夫して実施するとともに、若者の県内定着に向け、関係機関と連携しながら、高校生等が就職等について考える機会を提供してまいります。</p>	<p>交流推進部</p> <p>政策部</p>
12	<p>○各論編の10ページだが、女性の育児休業制度の利用率は9割を超えているとあるが、男性の利用率が何割というのがないので、加筆いただきたい。男性の育児を促進することは非常に重要だと考えている。また、いわゆる性別役割分担の思い込み「アンコンシャス・バイアス」という言葉も、内閣府の白書等で使われているので、ぜひ県の総合計画でも使ってほしい。</p>	<p>○各論編10ページの「現状と課題」2段落目の「県内企業の育児休業制度の女性の利用率は9割を超えているものの、」の後に、「男性の利用率は1割弱に留まっている。また、」を追記します。</p> <p>○各論編11ページの「取組みの方向②仕事と家庭生活の両立支援」2段落目の「職場におけるキャリア形成を支援するほか、」を「職場におけるキャリア形成の支援や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に努めるほか、」に修正します。</p> <p>合わせて、20ページの「取組みの方向①男女共同参画の視点に立った意識の改革、社会制度・慣行の見直し」の1つ目の丸の3行目、「意識の定着に向けて、」の後に「また、固定的な性別分担意識や性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けて、」を追記します。</p>	<p>子ども政策推進局、 政策部</p>

<p>○15 ページの教職員の業務の負担軽減などは「簡素化による」という表現を入れた方がよいかと思う。</p> <p>○それともう一つ多様な性の容認ということで、75, 76 ページの人権に関する施策の中で、LGBTQ という言葉も使っていただきたい。</p> <p>○給食での提供に関して、農産物の需要拡大では書かれているが、水産物のほうでは書かれていないので、107 ページの水産物の需要拡大のほうでも「学校給食」については書いた方がよいかと思う。</p> <p>○91 ページの知的財産支援体制について、そこに「保護」という文言は必要かと思うので、「知的財産保護支援体制」の方がよいと思う。</p> <p>○110 ページの県産品の販路拡大に関して、香川県単体で頑張るのももちろんだが四国4県で協力することも、考えてみてはどうか。</p> <p>○農業政策で「種子法への対応」ということも考えていただきたい。</p>	<p>○教職員の業務の負担軽減などに向け、簡素化や効率化を進めることで児童生徒と向き合う時間の確保を図る必要があると考えることから、「デジタル化を通じて学校における業務の簡素化・効率化を推進することにより、教職員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間の確保を図ります。」と修正します。</p> <p>○75 ページの施策 35 は「人権・同和教育の推進」の記述であることから、近年問題となっている多様な性の容認や同和問題等のインターネット上の人権侵害の観点を踏まえ、「インターネット上の人権侵害や性的少数者など」と追記します。</p> <p>また、76 ページのご指摘の箇所は、個別人権課題を扱う相談窓口に関する記述であり、現在、性的少数者の相談窓口があることから、記述に追加します。なお、県の計画では「LGBTQ」について「性的少数者」という言葉を用いているため、「性的少数者」として追記します。</p> <p>○水産物に係る家庭向けの消費拡大策、外食産業の需要喚起に向けた取り組みに合わせ、需要拡大の一方策として、学校給食での県産水産物の利用について記載します。</p> <p>○知的財産の保護に対する支援は、知的財産関連事業の重要な部分ですが、「保護」だけではなく、知的財産を積極的に経営に活かすための支援も推進していく趣旨であるため、「知的財産支援体制」という表現としています。</p> <p>○県産品の販路拡大については、四国4県が連携した首都圏でのフェアの開催や、海外見本市での商談会を実施しており、引き続き、各県の個性を活かしながら、四国4県で協力した取り組みを行ってまいります。</p> <p>○平成30年4月の種子法の廃止を受け、県では、平成29年11月に「香川県主要農作物採種事業実施要領」を改正し、従来の種子法に規定されていた県の役割を明記するとともに、「香川県主要農作物種子協会」や「JA香川県」による種子の生産と供給の役割も要領の中で明確化したところです。</p>	<p>教育委員会</p> <p>教育委員会</p> <p>総務部</p> <p>農政水産部</p> <p>商工労働部</p> <p>交流推進部</p> <p>農政水産部</p>
---	---	--



		<p>現在、この要領に則した生産・供給体制のもと、主要な水稻・麦の奨励品種である6品種の種子を生産しており、種子法廃止前と同様、円滑な種子生産を行っています。</p> <p>そのため、総合計画に「種子法の対応」という文言は記載いたしません。が、県としては、要領に基づいて、農業者が安心して高品質な主要農作物を生産していけるよう、JA香川県など関係団体との連携のもと、引き続き、責任を持って種子の生産・供給体制を堅持し、優良な種子の安定供給に努めてまいります。</p>	
13	<p>○いっそのこと「子育て県」ではなく「結婚したくなる県」とか、それぐらい打ち出してしまうのもいいのではないかと。「結婚」を打ち出すのは、いろいろ価値観の問題や性多様化の面など、難しいところがあるので言いづらいかとも思うが、一方で「縁結びのマッチング数」を指標で出してもいいので、「結婚したくなる県」と打ち出してしまうのもいいのではないかと思う。</p> <p>○計画の中で、香川県としての独自性を出すに当たり、瀬戸内国際芸術祭は、県独自のすごい政策だと思うので、2025年に向けて、もっと育てていくようなことをやるとよいのではないかと。</p>	<p>○結婚を希望する独身男女の出会い・結婚を応援するため、平成28年10月にかがわ縁結び支援センターを開設し、縁結びマッチングや縁結びイベントに取り組んでいます。</p> <p>ご意見を踏まえ、県としてもそのような方向を打ち出していくなど、今後もより積極的に結婚支援に取り組み、市町や企業等とも連携しながら、社会全体で結婚を希望する男女を応援する機運の醸成を図ってまいります。</p> <p>○次回芸術祭では、国内はもとより海外からもより多くの来場者をお迎えし、またボランティア活動にも参加していただき、芸術祭開催後も地域を応援していただけるよう、地元市町や住民、国、交通事業者等の民間団体など関係機関とも連携しながら、着実に準備等を進めてまいります。</p>	<p>子ども政策推進局</p> <p>文化芸術局</p>
14	<p>○高齢者が、デジタル化に付いていけているか不安に感じており、特殊詐欺などに引っかかってしまうのも、その知識がないからということもあると思うので、広報や高齢者への支援などに力を入れていただきたい。</p>	<p>○生活設計情報教室「くらしのセミナー」等を通して、SNS、インターネットを使った消費者問題について、引き続き被害防止に係る啓発・情報提供を行います。また、高齢者等の要配慮者等の見守り活動を活性化し、消費者被害の未然防止等を図ることを目的として、県内全域をカバーする「かがわ消費者見守りネットワーク連絡会議」を令和4年度に構築したところであり、今後も高齢者等の消費者被害防止に向けた取組みを推進してまいります。</p>	<p>警察本部、危機管理総局</p>

	<p>○教育に関しては、農業や漁業などに就業する人がどんどん減ってきているということもあるので、小さい頃から土に触れるとか、収穫の喜びを味わえるとか、もっと自然に触れ合って、自分たちで物を作っていくといった体験教育にも力を入れていただければと思う。</p> <p>○学校や職場において、有害な化学物質などで体調を崩す人が、どんどん増えているので、空気や水、大地への有害な化学物質による汚染を減らすような対策を盛り込んでいただけたら思う。</p>	<p>さらに、高齢者が被害となる特殊詐欺被害防止のため、県と県警合同による特殊詐欺被害防止キャンペーンを行うほか、県では、被害防止チラシを作成し、関係機関団体に配布し、広報啓発を図ることとしています。</p> <p>○小学校では、地域の方の力を借りながら、学校園で農作物の栽培や田植え体験をしたり、中学校では、自然と触れ合う体験の場として、五色台少年自然センターや屋島少年自然の家で集団宿泊学習を実施したりするなど体験教育に取り組んでおります。また、農政水産部では、農業では県農業改良普及センターが、こども園や小学校と連携し、地元農業者の協力を得て、県オリジナルの水稲品種「おいでまい」の田植えやブロッコリーなど野菜の植え付け・収穫、カーネーションのコサージュづくりなどを通じて、幼児や学童に農業や作物栽培に触れる機会を提供する「食育」「花育」を進めており、また、漁業では県と県水産振興協会等が連携し、幼稚園児や小学生、その保護者を対象に水産食育教室（お魚一匹まるごと食育教室・出前教室等）を開催するなど、水産物の調理・試食などを通じて、地域水産物への理解を深めるための「食育」の取り組みを進めているところです。</p> <p>○県では、大気汚染防止法、水質汚濁防止法及び土壌汚染対策法等に基づき有害化学物質等の規制や指導を行うとともに、汚染状況調査の実施や、工場・事業場の自主管理を促進することにより、有害化学物質排出量の抑制を図ることとしており、各論編の施策 66「生活環境の保全」に記載しています。</p>	<p>教育委員会、農政水産部</p> <p>環境森林部</p>
15	<p>○未利用魚の活用に関して、大阪府では行政と漁連が連携し、企業とタイアップした商品開発などを進めている。魚の消費拡大に向けて、本県においても、県から企業への働きかけをお願いしたい。</p>	<p>○低利用魚の活用については、平成 28 年度から地魚販路拡大対策事業として、小豆島のハモ、高松地区のアカエイの消費拡大に向けた取組みを行い、さらに、（一社）香川県海苔養殖研究会や地元企業と協力して、チヌ（クロダイ）を活用したすり身団子を作成し、令和 4 年度から学校給食等への提供を始めています。企業への働きかけについては、ご意見</p>	<p>農政水産部</p>

		を参考にさせていただきながら、今後検討してまいります。	
16	<p>○3つ目の基本方針「にぎわい100計画」の指標に関して、資料4にて示されている各指標は、いずれもよく分かるが、もっと民間との協力や、県内の自治体との連携に関する指標があった方が、よりにぎわいづくりに繋がるのではないかと</p>	<p>○「交流人口の回復・拡大」においては、ご指摘のとおり民間や地元自治体との連携が重要であり、現在、様々な場面において連携しながら事業を展開しています。中でも観光分野においては、せとうちDMOと連携し、多様な関係者とともに情報発信やプロモーション、マーケティングなど地域の皆様が主体となっていく観光地域づくりを推進しています。またMICEの誘致に関しては、経済団体や観光関連団体、行政機関で構成される香川県MICE誘致推進協議会を設立し、大規模MICE等の誘致を官民一体となって推進しています。各指標に定めた目標値を達成するために、今後もさらなる連携の可能性を検討してまいります。</p> <p>○「文化芸術の振興」においては、県民が文化芸術に触れる機会の充実に向けた取組みの成果を示すものとして、指標125「かがわ文化芸術祭の参加団体数[累計]」を設定しており、県民が行う文化芸術活動を対象としています。また、文化財所有者と県内自治体が地域づくりの核を形成する契機とするために、指標129「文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数[累計]」を設定し、県内の自治体等による文化財保存活用計画等の計画作成が推進されるよう積極的に支援することとしています。</p> <p>○「スポーツの振興」においては、地域住民のスポーツニーズに対応することで、にぎわいづくりにつながるよう、民間と協力し、スポーツ指導者の養成や資質向上に取り組むなど、民間や県内自治体等の協力・連携のもとににぎわいづくりにつながる取組みを行っています。引き続き、民間や県内自治体等と協力・連携し、にぎわいづくりにつながる取組みを行ってまいります。</p>	<p>交流推進部 文化芸術局 教育委員会</p>
17	<p>○今回示された指標に関して、とてもチャレンジングな目標値を設定しているものもあれば、5年間でわずかに増やすことを目標値としているものがあるように見える。</p> <p>例えば、資料1の14ページの「保育所の利用待機児童者数」は目標値を「0</p>	<p>○「かがわ女性キラサボ宣言登録企業数」と「企業立地件数」については、前計画期間であるH28～R2年度の実績に対し、R3～7年度の5年間で新たに同数以上増やすことを目標にしているもので、単純にH28～R2年度の実績にプラス数件を目標とするものではありませんが、現在の表現で</p>	<p>政策部、商工労働部</p>

	<p>人」にするということで、非常に分かりやすいが、その次の「かがわ女性キラサボ宣言登録企業数」については、175社の現状値を次の5年間では5社増やすだけになっていたり、15ページの「企業立地件数」も、5年間でわずか2件増やすだけになっているように見える。</p> <p>○タイトル・サブタイトルについて、本日の委員の発言など踏まえると、「住みたくなる」ではなくて、例えば「みんなで子育て」などにしてみると、社会全体が子育てに向かって集中し、子どものいない家庭も一緒に子どもを育てていくという感じがしてよいと思う。</p> <p>また、「挑戦できる」というのも「みんなで挑戦する」とか「みんなが挑戦できる」などにすると、みんながとにかくトライする県なんだというアクティブな雰囲気が出てくるかと思う。</p> <p>3つ目の「多くの人が行き交う」というのも「みんなが訪れる香川」にするなど、サブタイトルすべて「みんなで」を付けるだけで、ちょっと他の県と違うイメージが出てくるのではないか。</p> <p>メインタイトルの「人生100年時代」というのは大変良いという意見もあったので、メインタイトルは「人生100年時代のフロンティア県香川実現計画」とし、中身を見ていくと、みんなで取り組んでいくということが分かるようにしてはどうか。</p>	<p>は誤解を与えるおそれがあるため、記載方法について修正します。</p> <p>○ご指摘を踏まえ、タイトル・サブタイトルについて、次のとおり修正します。</p> <p>タイトル：「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画 サブタイトル：～みんなで子育て・挑戦できる・訪れたい香川をめざして～</p>	<p>政策部</p>
<p>欠席された委員からのご意見</p>			
<p>18</p>	<p>○本編のP170の(3)に、本県の特長として農林水産物について記載されているが、3段落目の冒頭に、さぬきうどん用小麦「さぬきの夢」と書かれている。さぬきの夢には2000、2009とあるが、品種を特定せずに総称としているのは、何か理由があるのか。</p>	<p>○県オリジナル小麦「さぬきの夢」については、農業試験場の新品種育成により、【さぬきの夢 2000】【さぬきの夢 2009】へと品種が改良されており、先般新たに「香育 33 号」が育成され、品種登録・導入・普及に向け取り組んでいるところです。</p> <p>このように品種は切り替わっていくものの、県オリジナル小麦としては、一貫して「さぬきの夢」としてブランド化に取り組んでいるため、品種名ではなく、「さぬきの夢」としています。</p>	<p>農政水産部</p>